

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	18,508,644,522	固定負債	1,949,752,769
有形固定資産	18,066,419,271	地方債	1,585,493,769
事業用資産	4,182,096,214	長期未払金	-
土地	347,566,702	退職手当引当金	364,259,000
立木竹	1,999,364,600	損失補償等引当金	-
建物	6,597,220,555	その他	-
建物減価償却累計額	△4,816,534,719	流動負債	180,056,277
工作物	201,080,119	1年内償還予定地方債	153,950,344
工作物減価償却累計額	△146,601,043	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	21,229,597
航空機	-	預り金	4,876,336
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,129,809,046
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	20,289,544,994
インフラ資産	13,815,670,135	余剰分(不足分)	△1,931,500,742
土地	1,869,822		
建物	104,963,450		
建物減価償却累計額	△85,299,383		
工作物	33,643,313,246		
工作物減価償却累計額	△19,849,177,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	249,966,818		
物品減価償却累計額	△181,313,896		
無形固定資産	8,191,521		
ソフトウェア	8,191,521		
その他	-		
投資その他の資産	434,033,730		
投資及び出資金	45,814,000		
有価証券	-		
出資金	45,814,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	4,609,865		
長期貸付金	11,696,000		
基金	372,017,547		
減債基金	89,051,716		
その他	282,965,831		
その他	-		
徴収不能引当金	△103,682		
流動資産	1,979,208,776		
現金預金	197,713,484		
未収金	594,820		
短期貸付金	1,665,000		
基金	1,779,235,472		
財政調整基金	1,779,235,472		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	20,487,853,298	負債及び純資産合計	20,487,853,298
		純資産合計	18,358,044,252

【様式第2号】

## 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	2,129,848,165
業務費用	1,596,082,893
人件費	349,127,815
職員給与費	308,717,669
賞与等引当金繰入額	21,229,597
退職手当引当金繰入額	5,176,000
その他	14,004,549
物件費等	1,221,785,908
物件費	303,276,009
維持補修費	106,153,535
減価償却費	812,356,364
その他	-
その他の業務費用	25,169,170
支払利息	11,441,908
徴収不能引当金繰入額	2,171
その他	13,725,091
移転費用	533,765,272
補助金等	504,937,450
社会保障給付	28,182,362
他会計への繰出金	-
その他	645,460
経常収益	119,936,250
使用料及び手数料	30,883,138
その他	89,053,112
純経常行政コスト	2,009,911,915
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	130,725
資産売却益	130,725
その他	-
純行政コスト	2,009,781,190

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,923,458,122	20,794,246,917	△1,870,788,795
純行政コスト(△)	△2,009,781,190		△2,009,781,190
財源	1,444,367,320		1,444,367,320
税収等	1,134,129,206		1,134,129,206
国県等補助金	310,238,114		310,238,114
本年度差額	△565,413,870		△565,413,870
固定資産等の変動(内部変動)		△504,701,923	504,701,923
有形固定資産等の増加		206,999,701	△206,999,701
有形固定資産等の減少		△811,358,865	811,358,865
貸付金・基金等の増加		103,860,167	△103,860,167
貸付金・基金等の減少		△4,202,926	4,202,926
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	△565,413,870	△504,701,923	△60,711,947
本年度末純資産残高	18,358,044,252	20,289,544,994	△1,931,500,742

## 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,314,224,033
業務費用支出	780,458,761
人件費支出	345,862,218
物件費等支出	409,429,544
支払利息支出	11,441,908
その他の支出	13,725,091
移転費用支出	533,765,272
補助金等支出	504,937,450
社会保障給付支出	28,182,362
他会計への繰出支出	-
その他の支出	645,460
業務収入	1,449,608,816
税込等収入	1,134,606,945
国県等補助金収入	210,413,169
使用料及び手数料収入	30,752,918
その他の収入	73,835,784
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>135,384,783</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	309,109,779
公共施設等整備費支出	207,997,200
基金積立金支出	100,272,579
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	840,000
その他の支出	-
投資活動収入	101,595,149
国県等補助金収入	99,824,945
基金取崩収入	262,479
貸付金元金回収収入	1,377,000
資産売却収入	130,725
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△207,514,630</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	146,632,633
地方債償還支出	146,632,633
その他の支出	-
財務活動収入	174,000,000
地方債発行収入	174,000,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>27,367,367</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△44,762,480</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>237,599,628</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>192,837,148</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,325,694</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△449,358</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,876,336</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>197,713,484</b>

【様式第5号】

**全体附属明細書**

## 1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	9,013,727,936	131,504,040	-	9,145,231,976	4,963,135,762	143,429,147	-	-	4,182,096,214
土地	347,566,702	-	-	347,566,702	-	-	-	-	347,566,702
立木竹	1,999,364,600	-	-	1,999,364,600	-	-	-	-	1,999,364,600
建物	6,468,883,075	128,337,480	-	6,597,220,555	4,816,534,719	140,237,121	-	-	1,780,685,836
工作物	197,913,559	3,166,560	-	201,080,119	146,601,043	3,192,026	-	-	54,479,076
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	33,679,857,958	70,288,560	-	33,750,146,518	19,934,476,383	646,403,378	-	-	13,815,670,135
土地	1,869,822	-	-	1,869,822	-	-	-	-	1,869,822
建物	104,963,450	-	-	104,963,450	85,299,383	2,704,320	-	-	19,664,067
工作物	33,573,024,686	70,288,560	-	33,643,313,246	19,849,177,000	643,699,058	-	-	13,794,136,246
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	248,471,018	1,495,800	-	249,966,818	181,313,896	20,932,045	-	-	68,652,922
合計	42,942,056,912	203,288,400	-	43,145,345,312	25,078,926,041	810,764,570	-	-	18,066,419,271

## 【全体財務書類 注記事項】

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 3 年～18 年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率または個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額から、奈良県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に本村職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、同組合における積立金額の運用益のうち本村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険診療所特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。